

投資情報ウィークリー

 2023年8月14日号
 調査情報部

相場見通し

■先週の株式市場

先週の日本株は、決算発表がピークを迎え、個別銘柄の売買が活況となる中、米国株の弱含みなどから週後半にかけ揉み合い商状。ただ、日経平均は、前週に続き週初も一時 32000 円台を割り込んだものの、押し目買いが入り終値で 32000 円台を維持し、TOPIX は 25 日移動平均線を上回って推移した。また、米国株式市場では、23 年第 2 四半期決算が概ね好調だったこと（主に情報技術や生活必需品企業など）や、イベント（雇用統計）通過により米金利が落ち着きを取り戻したが、7 月 CPI の発表を控えて利益確定売りが先行した他、ムーディーズが米銀の中小 10 行を格下げし、主要 6 行も格下げ方向で見直すと 8 日に発表したことや、バイデン大統領が半導体、AI 分野など一部の中国企業への投資を規制する大統領令に署名、エヌビディアなど半導体関連が売られた。

■決算発表でのポイント

日本企業の 4~6 月期決算発表では、ポジティブサプライズ（コンセンサスと比較して上振れた銘柄）銘柄の比率は、前週までと比較すると徐々に減少傾向にあったものの、全般的に底堅い決算だったといえよう。業種別では、燃料費の低下が寄与した電気・ガス、サプライチェーンの回復で輸送用機器、リオープン、インバウンド回復が寄与した陸運、空運などが増益だった一方、前年の反動などで海運、卸売、中国など市況悪化が影響した化学、鉄鋼、電機機器の減益が目立った。ただ、卸売を始めとして既に減益が株価に織り込まれ、また今後の収益回復を期待する動きも見られ、株価への影響は限定的だった。一方、大幅増益でもコンセンサスに達しないとネガティブサプライズとなり、株価は大きく売られた銘柄もあった。なお、外部環境が不透明な中での今回の決算発表では、同業種内でも稼ぐ力の差がはっきり分かれたのが特徴と言えそうだ。図 1 では、通期の当期利益計画を上方修正した主な銘柄をピックアップしている。

図.1 当期利益を上方修正した主な銘柄群

銘柄	売上高 修正率 (%)	営業利益 修正率 (%)	当期利益		銘柄	売上高 修正率 (%)	営業利益 修正率 (%)	当期利益	
			修正予想 (百万円)	前回予想 (百万円)				修正予想 (百万円)	前回予想 (百万円)
2395 新日本科学	0.9	3.5	4,780	4,510	7201 日産自	1.6	5.8	340,000	315,000
3099 三越伊勢丹	1.0	8.6	30,000	28,000	7211 三菱自	3.0	13.3	110,000	100,000
3110 日東紡	2.2	62.5	4,500	2,500	7269 スズキ	2.0	9.1	210,000	190,000
3116 トヨタ紡織	7.1	30.2	34,000	22,000	7276 小糸製	0.8	3.9	49,000	42,000
3132 マクニカHD	0.0	6.5	42,200	41,200	7988 ニフコ	6.4	7.0	23,500	21,200
4205 ゼオン	-1.3	14.6	23,500	19,000	7994 オカムラ	1.4	12.2	18,200	16,400
5401 日本製鉄	0.0	-	400,000	370,000	8015 豊田通商	-	7.5	300,000	280,000
5406 神戸鋼	-3.4	10.0	120,000	100,000	8136 サンリオ	13.3	51.8	12,000	8,200
5444 大和工	-3.8	36.8	58,000	48,000	8242 H2Oリテイ	0.0	11.8	9,500	8,000
6135 牧野フ	1.3	13.3	12,670	10,100	8410 セブン銀	19.2	-	38,300	16,500
6406 フジテック	1.4	3.0	15,600	10,400	9005 東急	0.2	11.4	45,000	40,000
6454 マックス	0.0	12.2	8,500	7,700	9008 京王	5.4	57.1	25,200	15,800
6457 グローリー	3.0	14.3	23,000	20,000	9101 郵船	-5.7	14.1	220,000	200,000
6504 富士電機	1.0	2.1	64,500	62,500	9119 飯野海	4.1	11.1	12,300	10,000
6544 Jエレベータ	5.1	15.8	4,100	3,550	9502 中部電	-1.4	-	260,000	230,000
6724 エプソン	1.5	2.1	72,000	66,000	9504 中国電	-13.8	16.3	70,000	59,000
6752 パナHD	0.0	0.0	460,000	350,000	9832 オートバクス	-3.6	-3.3	9,900	7,400
6902 デンソー	6.4	17.7	444,000	383,000	9531 東ガス	-7.1	0.0	101,000	100,000
6995 東海理	1.8	17.7	13,000	11,000					

(8月8日発表分まで、QUICKより証券ジャパン調査情報部作成)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

■名目 GDP に注目

厚生労働省が8日に発表した6月の毎月勤労調査によると、現金給与総額は前年比+2.3%、所定内給与は同+1.4%とそれぞれ前月から伸びが低下した他、実質賃金は物価上昇に追いついておらずに同1.6%減と15ヵ月連続の減少だった(9頁参照)。尤も、サービス業を始めとした人手不足、優秀な人材の獲得競争、統計上のずれなどを考慮すれば、23年の春闘賃上げ率が前年比+3.6%と30年振りの賃上げ率の実現した点、高まっていた経済の好循環への期待を否定するタイミングではなさそうだ。寧ろ、15日に発表予定の23年4~6月期GDPに注目している。

エコノミスト予想では、実質GDP成長率は前期比年率で+3%前後が多いようだ。輸送用機器の回復が大きく寄与するため(一方、設備投資や個人消費などの内需の伸びは?だが)。尤も、注目しているのが名目GDP成長率。1~3月期は前期比年率で+8.3%だったが、この4~6月期は同2桁(+10%)に達するとの見方もある。そうなれば、海外投資家を中心に、日銀のYCC運用柔軟化に続き、日本経済のデフレ脱却の動きへの期待、そして日本株の注目度合いが改めて高まる契機になるのではと予想する。

■インバウンドへの期待高まる

中国は10日から日本を含む米英韓などの団体旅行を解禁する。6月の訪日外客数は前年同月比17倍の207万人とコロナが猛威をふるって大幅減少した2020年2月以降では初めて200万人台を回復していたが、中国人観光客が加われば、訪日客は大幅に増えるであろう(右図を参照)。尤も、関連銘柄の株価は既に先週上昇している他、オーバーツーリズムや人手不足問題、中国人の団体旅行客は単価が低いこともあり、選別投資が必要であろう。鉄道、空運、小売(コンビニ、ドラッグストア、大手ディスカウント)、化粧品関連などに注目する。

主な国・地域別訪日外客数 コロナ流行前との比較

	1~6月の累計(人)		伸率(%)
	2019年	2023年	
中国	4,532,465	594,600	-86.9
韓国	3,862,658	3,128,500	-19.0
台湾	2,480,849	1,770,600	-28.6
香港	1,097,889	909,700	-17.1
米国	875,124	972,200	+11.1
タイ	683,595	497,700	-27.2
豪州	326,906	274,700	-16.0
フィリピン	295,120	277,100	-6.1
ベトナム	253,247	301,000	+18.9
マレーシア	237,929	194,200	-18.4
インドネシア	215,873	201,700	-6.6
シンガポール	214,083	252,700	+18.0
総数	16,633,614	10,712,000	-35.6

JNTOデータより証券ジャパン調査情報部が作成

■今週のポイント

今週の日本株は、米7月CPIの内容、その後の米株式市場の動き次第となりそうだが、引き続き押し目買いで臨みたい。

物色は、①自動車を始めとして好決算を発表した銘柄群、②上記のインバウンド・リオープン関連銘柄、③好配当利回り、株主還元が期待される低バリュウ銘柄、④コンセンサスを下回った銘柄は通期業績を見極めた選別投資で。また、半導体や電機機器の主力銘柄は、米ハイテク株に連れ安している感があり、選別が必要だが、押し目買いのタイミングが近いのではと考える。例えば7月前半を高値に75日移動平均線の水準まで株価が下落したルネサスエレクトロニクスなど。

今週の主なタイムテーブルでは、15日発表の中国7月の経済指標に注目。8日発表された中国の7月貿易統計によると、輸出は前年比14.5%減、輸入は同12.4%減。中国経済の厳しい現状が明らかになったが、投資家のセンチメント悪化に繋がるかがポイント。18日にはバイデン大統領、岸田首相、韓国の尹大統領の3者会談がキャンプデービッドで行われる予定。(増田 克実)

投資のヒント

☆TOPIX500 採用 3 月決算で業績堅調な主な低 PBR 銘柄群

東証プライム市場全体の PBR は、7 月 31 日の 1.34 倍を直近ピークに 9 日時点で 1.28 倍の水準にある一方、個別では 1 倍未満の銘柄は、全体の 45.8% に相当する 840 銘柄に達している。3 月期企業の 1Q 決算もほぼ出揃ったことから、下表には TOPIX500 採用 3 月決算で、今期二桁経常増益予想の PBR1 倍未満の主な銘柄群を掲載した。株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上位にあり、中期トレンドが、右上がり継続する銘柄も多く存在しており、中長期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用3月決算で業績堅調な主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PER (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
5233	太平洋セメ	2957.5	8.66	0.70	2.37	5417.1	4.92	0.46	4.03	8.83	14.47
9502	中部電	1812.5	5.27	0.59	2.76	375.8	2.29	2	4.89	5.81	14.48
3401	帝人	1464.5	21.68	0.63	2.05	240.7	2.42	-0.4	-0.92	2.77	2.16
7259	アイシン	4507	9.72	0.65	3.77	171.2	7.36	-0.85	-1.11	4.25	11.99
5711	三菱マ	2590.5	8.25	0.56	3.63	129.2	8.73	1.9	2.59	3.69	10.75
9532	大ガス	2269.5	8.13	0.64	2.86	110.2	10.72	1.17	3.69	2.42	2.7
4043	トクヤマ	2343.5	7.66	0.72	2.99	102.9	12.31	-0.75	-0.73	1.24	5.36
6472	NTN	291.5	14.07	0.65	3.43	90.9	7.49	-0.3	-4.23	-1.61	-7.07
8725	MS&AD	5127	9.10	0.77	4.68	81.7	19.32	1.52	-0.22	1.54	9.27
5901	洋缶HD	2304.5	25.36	0.65	3.91	81.6	7.53	0.91	4.81	6.9	15.28
8306	三菱UFJ	1095	10.13	0.73	3.74	81.2	7.11	-2.7	0.33	6.2	14.32
3941	レンゴー	934.8	7.24	0.59	2.57	70.8	6.3	-0.09	5.32	7.04	7.21
3101	東洋紡	999.6	22.02	0.47	4.00	66.9	12.75	-2.05	-5.55	-3.04	-3.26
2607	不二製油G	2211	11.88	0.85	2.35	54.8	3.69	6.23	10.2	9.78	10.76
2282	日ハム	4389	19.57	0.90	2.55	53.4	9.13	0.91	7.04	9.71	11.7
6752	パナHD	1622	8.23	0.92	1.85	43.8	7.19	-2.15	-4.77	-0.7	13.21
3407	旭化成	925.2	12.82	0.73	3.89	35.8	12.15	0.35	-3.31	-3.01	-2.43
5406	神戸鋼	1779.5	5.86	0.75	5.06	35.7	3.95	10.26	21.85	32.65	51.12
7267	ホンダ	4411	9.06	0.60	3.40	34.7	2.32	-0.2	0.9	3.49	13.34
8086	ニプロ	1095.5	15.95	0.84	2.28	34.6	9.98	5.25	6.7	6.71	6.8
6471	日精工	847.6	16.23	0.67	3.54	31.6	4.27	-1.24	-4.5	-3.23	4.1
7240	NOK	1917	17.29	0.60	3.91	28.8	1.52	0.37	-6.63	-3.94	9.01
5411	JFE	2252	6.89	0.60	4.44	28.4	1.94	-0.12	5.05	11.95	22.17
5020	ENEOS	521.1	8.73	0.55	4.22	20.4	6.73	-0.05	2.98	5.95	8.24
4188	三菱ケミG	862.8	12.65	0.73	3.71	19.7	7.33	0.9	2.43	3.77	6.26
4118	カネカ	4007	9.63	0.61	2.75	18.8	8.06	-0.34	-1.49	0.85	7.35
1417	ミライトワン	1826.5	9.61	0.70	3.56	18.4	2.4	0.39	1.21	1.91	6.34
6473	ジェイテクト	1287	12.61	0.63	2.49	17.2	4.91	-0.86	-1.68	2.08	11.84
5801	古河電	2398	12.99	0.55	2.50	17.1	5.34	-1.97	-7.63	-3.61	-2.38
9022	JR東海	17870	14.07	0.91	0.78	16.1	14.63	1.03	1.17	1.81	6.69
8601	大和	766.6	15.93	0.76	3.52	15	5.08	-0.84	2.44	7.17	14.31
4088	エアウォーター	1809.5	9.36	0.93	3.32	14.8	6.16	-0.59	-5.77	-4.02	1.46
8253	クレセゾン	2211.5	7.43	0.61	3.62	14.7	12.89	-0.27	-1.34	4.44	12.76
6971	京セラ	7334	17.86	0.82	2.73	13.5	2.27	1.19	-2.32	-3.88	0.89
7282	豊田合	3054	15.82	0.83	1.97	13.2	2.68	0.06	7.1	16.24	25.63
8750	第一生命HD	2692.5	9.70	0.92	3.19	13.2	6.81	-1.39	-2.78	0.79	2.61
7313	TSテック	1801	22.97	0.77	4.05	11.8	1.66	0.05	-0.87	-0.91	1.78
1820	西松建	3536	14.39	0.93	4.89	11.6	2.04	-0.72	-1.6	0.99	0.8
6674	GSユアサ	2705	15.54	0.92	1.85	11.5	4.24	-1.38	-3.75	0.02	6.97
9401	TBSHD	2653	17.86	0.51	1.66	11.2	2.77	0.77	1.14	6.87	20.63
9831	ヤマダHD	443.7	9.60	0.51	2.71	10.1	7.64	1.13	3.25	3.95	-1.04
3591	ワコールHD	3037	36.72	0.80	3.29	黒転	0.29	0.58	1.57	2.79	10.86
3880	大王紙	1161.5	48.26	0.82	1.38	黒転	6.66	-0.36	1.41	3.51	6.58
4208	UBE	2415	8.53	0.63	4.14	黒転	10.65	-1.54	-3.43	0.31	7.47
5232	住友大阪	4272	15.40	0.79	2.81	黒転	0.78	6.81	11.38	14.75	14.82
6457	グローリー	2998	7.31	0.83	2.40	黒転	7.19	-0.28	4.97	6.42	6.1
9501	東電HD	574.3	4.32	0.44	0.00	黒転	3.25	0.78	6.9	9.57	14.74
9504	中国電	961.8	4.95	0.68	1.04	黒転	2.91	0.1	-0.39	4.02	19.24

※指標は8/9時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6135 牧野フライス

工作機械大手で、マシニングセンタや放電加工機が主力。自動車、半導体、医療、航空・宇宙など幅広い領域の部品・金型加工に展開。

24年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比15.9%増の538.5億円、営業利益が同159.8%増の42.6億円となった。受注は同21.0%減と、設備投資の減速を背景に、多くの地域で減少した。ただ、前四半期からは増加し、円安と中国向け受注の増加が貢献した。受注残は国内や米州で減少したものの、中国やアジアで増加し、全体では微減となった。売上高は欧州が同54.0%増と大きく伸びたほか、米州が同41.7%増、国内も同19.6%増と健闘した。

会社側では為替の円安(ドル円127円→137円、ユーロ円138円→149円)に加え、製品構成の変化により、第1四半期の利益が当初計画を大きく上回ったため、中間及び通期の計画を上方修正した。中間計画は売上高で従来計画比27億円増の1040億円(前期比0.9%増)、営業利益が同じく15.6億円増の65.6億円(同21.4%増)に引き上げられ、通期計画も同額上乘せされた。ただ、修正後の中間計画の営業利益に対する第1四半期の進捗率は64.9%と高く、中国の受注が回復傾向であることも考慮すれば、保守的な計画とみられる。

[決算説明会資料](#)



6301 小松製作所

建設機械で世界2位、国内最大手。産業機械や鉱山機械も手掛ける。海外売り上げが9割近い。

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比17.8%増の8995.5億円、営業利益が同57.1%増の1470.2億円となった。売上高営業利益率は4.1ポイント上昇して、16.3%となった。主力の建設機械・車両部門は中国とCIS(旧ソ連の独立国家共同体)を除くすべての地域で増加し、特に北米、中南米、アジア、オセアニアでの伸びが大きくなった。鉱山機械の需要増や一般機械の販売好調でセグメント収益は同18.4%増収、66.1%増益となった。為替は前年同期の1ドル127.1円、1ユーロ136.9円から1ドル136.4円、1ユーロ147.7円に円安が進み、セグメント売上高で350億円、利益で233億円の押し上げ効果があった。原材料価格の上昇は価格転嫁で補った。リテールファイナンス部門では円安の影響に加え、金利上昇の影響で、同14.8%増収、セグメント利益は前年同期に計上した北米の貸倒引当金の戻し入れ益がなくなったことで、同17.7%減益となった。産業機械部門は自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械の売り上げが増加し、同17.1%増収となったものの、半導体産業向けエキシマレーザー関連が半導体需要の減少を受け、同



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

45.4%減益となった。

通期計画は売上高 3 兆 3820 億円(前期比 4.6%減)、営業利益 4910 億円(同 0.1%増)を据え置いている。建設機械・車両部門の今期の需要見通しは、欧州や中国の減速を背景に、4 月時点の±0%~-5%から-5%~-10%に下方修正されたが、鉱山機械は第 1 四半期の売上高が前年同期比 27%増と好調で、通期の売上高も 4 月時点の計画を上回る見通し。第 1 四半期の営業利益の通期計画に対する進捗率は 29.9%と順調で、通期計画は保守的とみられる。

[決算説明会資料](#)

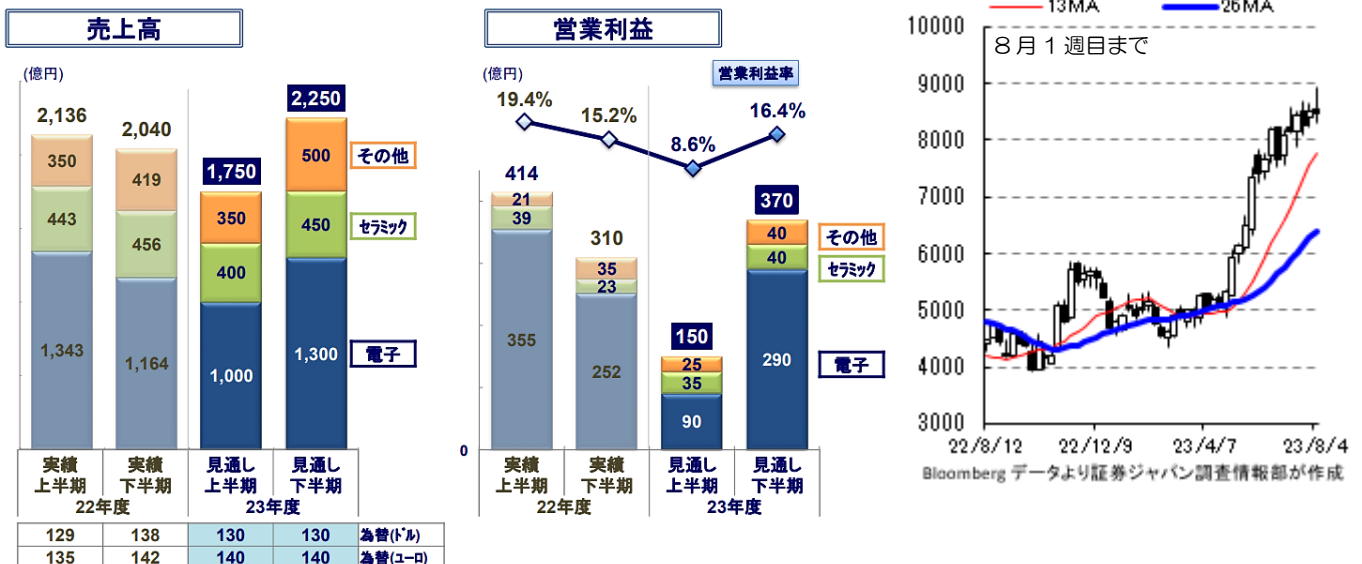


(大谷 正之)

4062 イビデン

第 1 四半期の営業利益は、前年同期比 54.8%減の 81.8 億円。期初において、パソコン需要の急な減速やデータセンター等で使われる高性能サーバーの大口ユーザー(ハイパースケーラー)の投資抑制により、半導体需要の伸びが鈍化する見通しを立て、上期の営業利益は前年同期比 63.8%減の 150 億円、通期で 28.1%減の 520 億円を想定しており、計画通りの順調な進捗となった。下期には、パソコン市場の在庫調整が一巡することに加え、DX の進展や AI 分野の進化によるデータセンター向けサーバー市場の拡大に伴うハイパースケーラーの投資意欲の回復、さらには自動運転など新たな分野も含め、高機能 IC パッケージ基板の需要増加を見込んでいる。株主還元は「安定配当」を基本方針とし、年間 40 円配当を予定(前年は 40 円配当+10 円の 110 周年記念配当)。

2023 年度(半期) 売上高・営業利益 見通し 説明会資料より



IR 情報



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5401 日本製鉄

第1四半期の売上収益は前年同期比14.6%増の2,199兆円、事業利益は26.6%減の2487億円、在庫評価差等を除いた実カベースでは2500億円と過去最高になった。世界の鉄鋼需要は、中国の不動産市況低迷の長期化や、欧米におけるインフレ長期化、金融引き締めなどによる先行き不透明感から引き続き厳しい状況が想定される。さらには、原料価格の高値推移、製品価格の低迷など、海外一般市況分野におけるスプレッドの改善も難しい経営環境下にあるが、従来の収益構造対策等に加え、新たな事業構造への進化を図り、外部環境に関わらず、高付加価値製品の販拡など高収益を計上できる基盤を構築したことから、通期見通しを上方修正した。前回公表(5/1)から実カベース事業利益は400億円増額の8400億円を見込むとし、それにより事業利益は400億円増額の6900億円程度、当期利益は300億円増額の4000億円程度に増額された。加えて、配当についても前回から10円の増額とし、150円以上とする予定(中間配は75円)。なお、想定には足元の内外鉄鋼需要の大幅な下振れがないことを条件としたものの、鋼材需要・スプレッドの回復を前提としていない。

23年度業績見通し 決算説明会資料より

(億円)	2022年度実績	上期見通し	下期見通し	2023年度見通し	対前回見通し	対2022年度実績
連結事業利益	9,164	3,600	3,300	6,900	+400	-2,264
ROS	11.5%	8.0%	7.3%	7.7%	+0.5%	-3.8%
実カベース連結事業利益	7,340	4,300	4,100	8,400	+400	+1,060
ROS	9.2%	9.6%	9.1%	9.3%	+0.4%	+0.1%
①本体国内製鉄事業	2,220	1,850	1,450	3,300	+500	+1,080
②本体海外事業	950	650	550	1,200	±0	+250
③原料事業	1,420	600	550	1,150	-100	-270
④鉄グループ会社	2,050	1,000	1,150	2,150	+50	+100
⑤非鉄3社	600	180	310	490	-90	-110
在庫評価差等	1,824	▲700	▲800	▲1,500	±0	-3,324

IR情報



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7011 三菱重工業

第1四半期の事業利益は前年同期比248%増の519億円。事業別ではGTCC（ガスタービン・コンバインドサイクル発電プラント）、航空エンジン、製鉄機械、物流機器、冷熱が大きく売上げを伸ばし、全セグメントで増収増益。受注高は1兆6068億円、GTCC、防衛・宇宙が受注を大きく伸ばした。通期の事業利益計画は前期比55.2%増の3000億円で前回（5/10）の見通しを据え置いた。足元では、7月にウズベキスタンの160万kW級GTCC発電所向けガスタービン2基を受注したこと、ボーイング社が5月に787の月産を4機に引きあげ、さらに年内に5機とする用意を整えており、引き続き受注が好調であること、などに鑑みても、見通しは今後上方修正されていくと考える。

23年度業績見通し セグメント別内訳 決算説明会資料より

	受注高			売上収益			事業利益		
	FY22実績	FY23見通し	増減	FY22実績	FY23見通し	増減	FY22実績	FY23見通し	増減
(単位：億円)									
エナジー	17,917	17,000	△917	17,386	17,000	△386	851	1,500	+648
プラント・インフラ	8,454	7,000	△1,454	6,756	7,000	+243	327	400	+72
物流・冷熱・ドライブシステム	12,150	12,500	+349	12,037	12,500	+462	389	700	+310
航空・防衛・宇宙	7,036	10,000	+2,963	6,194	7,000	+805	399	400	+0
全社又は消去	△545	△500	+45	△347	△500	△152	△35	0	+35
合計	45,013	46,000	+986	42,027	43,000	+972	1,933	3,000	+1,066

大型ガスタービン 受注台数・契約残台数

	FY22-1Q	FY22通期	FY23-1Q
米州	1	4	-
アジア	3	7	3
EMEA	1	1	-
その他	-	4	-
受注台数合計	5	16	3
契約残台数	46	43	42

【参考】中国の協業先企業における受注台数

	FY22-1Q	FY22通期	FY23-1Q
受注台数	14	27	7

民間航空機 出荷機数

777	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
FY22	6	7	7	10	30
FY23	7				7

777X	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
FY22	1	0	0	0	1
FY23	0				0

787	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
FY22	5	7	8	5	25
FY23	9				9

説明会資料より証券ジャパン調査情報部が作成

【週足】



IR 情報



製品・技術



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7267 ホンダ

第1四半期の営業利益は前年同期比 77.5%増の 3944 億円。四輪事業が、生産の回復などにより北米を中心とする四輪販売台数が 90.1 万台と伸長し、営業利益が 1769 億円と大きく改善した（前年同期 382 億円）。二輪事業は、ベトナムやインドで半導体の供給不足により前年同期の販売を下回ったものの、インドネシアでは生産の回復によって前年比 63%増の大幅な販売増となり、営業利益は 1435 億円（前年同期 978 億円）と伸長した。通期見通しの営業利益は 1 兆円を据え置いたが、すでに 4 割近い進捗であり、今後、上方修正幅がどこまで増額されるのかに注目したい。

なお、配当について、年間 150 円とすることを発表（前年から 20 円増配）。併せて、2023 年 9 月 30 日を基準日、2023 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行うとしており、中間配当が 75 円、分割後の期末配当は 25 円となる見込み。



IR 情報



（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

8月14日(月)

特になし

8月15日(火)

4~6月期GDP(8:50、内閣府)

全国戦没者追悼式

8月16日(水)

7月訪日外客数(16:15、政府観光局)

8月17日(木)

7月貿易統計(8:50、財務省)

6月機械受注(8:50、内閣府)

6月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

7月実質輸出入動向(14:00、日銀)

7月首都圏マンション販売(14:00、不動産経研)

8月18日(金)

7月全国消費者物価(8:30、総務省)

<国内決算>

8月14日(月)

13:00~ 【1Q】トリドールHD<3397>

15:00~ フリー<4478>、アサヒインテック<7747>

【1Q】チェンジHD<3962>、
フェローテック<6890>、凸版<7911>

【2Q】電通G<4324>、荏原<6361>

16:00~ 【2Q】アウトソーシング<2427>

8月16日(水)

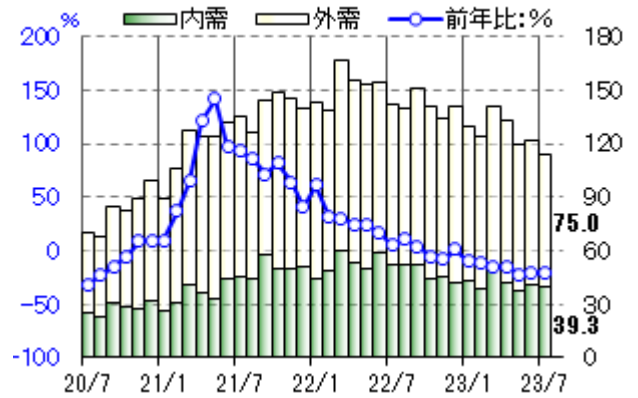
15:00~ パンパシHD<7532>

	前回より
6月 景気一致指数 速報	115.2 ↑
6月 景気先行指数 速報	108.9 ↓
7月 都心オフィス空室率	6.46% ↑
6月 家計支出 前年比	-4.2% ↓
6月 現金給与総額 前年比	+2.3% ↓
6月 実質賃金総額 前年比	-1.6% ↓
6月 国際収支、経常収支	1,508兆円 ↓
6月 国際収支、貿易収支	3287億円 ↑
7月 景気ウォッチャー調査現状	54.4 ↑
7月 景気ウォッチャー調査先行き	54.1 ↑
7月 マネーストックM2 前年比	+2.4% ↓
7月 国内企業物価指数 前月比	+0.1% ↑
7月 国内企業物価指数 前年比	+3.6% ↓
7月 工作機械受注 前年比 速報	-19.8% ↑

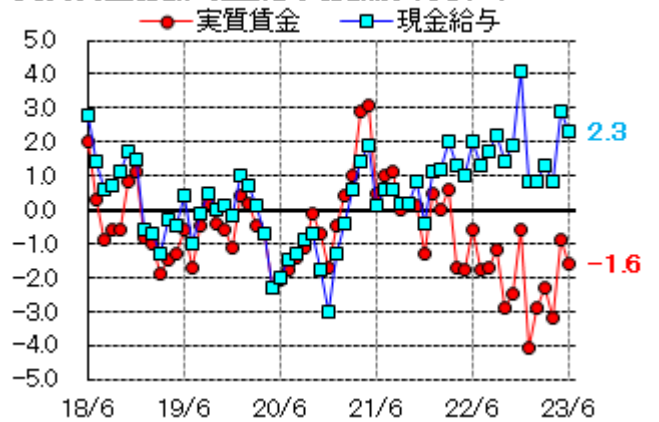
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

工作機械受注(十億円、前年比:%)



実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



景気動向指数 CI



景気ウォッチャー調査 DI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

8月14日(月)

休場 タイ(母の日)

8月15日(火)

中 7月鉱工業生産、小売売上高

中 1~7月都市部固定資産投資

英 4~6月失業率

独 8月ZEW景気期待指数

米 7月小売売上高

米 8月NY州製造業景況指数

米 7月輸出入物価

米 6月企業在庫

APECエネルギー相会合(~16日、米シアトル)

休場 イタリア、ポーランド、ギリシャ(聖母被昇天祭)、

インド(独立記念日)、韓国(解放記念日)

8月16日(水)

英 7月消費者物価

欧 4~6月期ユーロ圏GDP改定値

欧 6月ユーロ圏鉱工業生産

米 7月住宅着工件数

米 7月鉱工業生産・設備稼働率

米 7月25・26日のFOMC議事要旨

休場 インド(パルシー)

8月17日(木)

米 8月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 7月景気先行指数

休場 インドネシア(独立記念日)

8月18日(金)

英 7月小売売上高

8月19日(土)

G20財務・保健相合同会合(インド・ガンディーナガル)

<海外決算>

8月15日(火)

ホーム・デポ

8月16日(水)

アプライド、シスコシステムズ

8月17日(木)

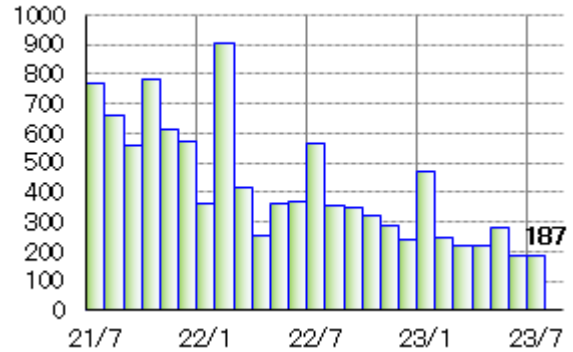
ウォルマート、キーサイト

8月18日(金)

エスティ・ローダー、ディーア

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

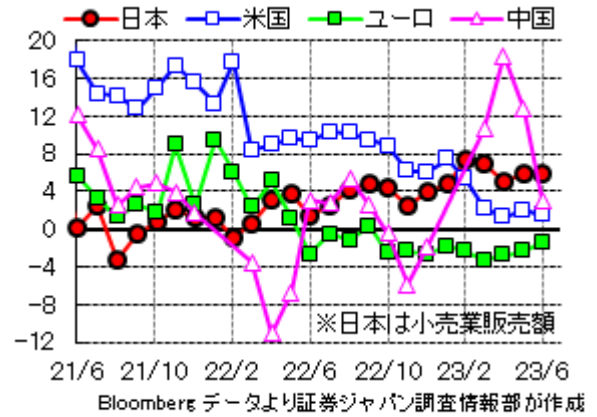
米雇用統計 非農業部門雇用者数(前月比:千人)



米国平均時給(右軸、\$)、同前年比(左軸、%)



各国小売売上高(前年比:%)



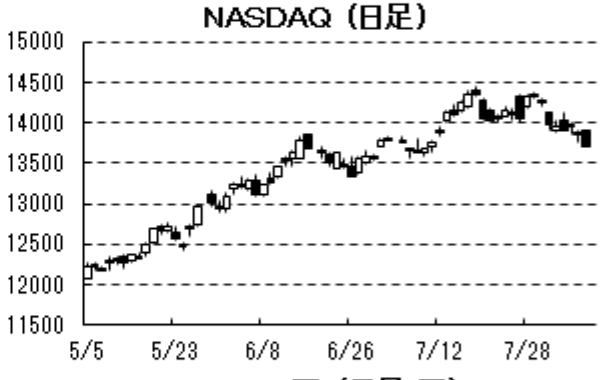
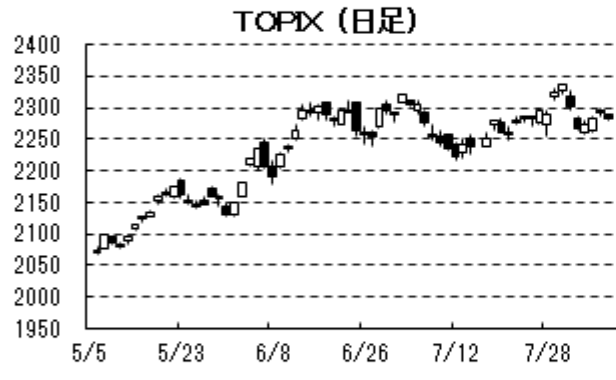
	前回より
米 7月 非農業部門雇用者数増	+187千人 ↓
米 7月 失業率	3.5% ↑
米 6月 貿易収支	-655億\$ ↑
欧 6月 小売売上高 前月比	-0.3% ↓
欧 6月 小売売上高 前年比	-1.4% ↓
独 6月 鉱工業生産 前月比	-1.5% ↓
独 6月 鉱工業生産 前年比	-1.7% ↓
中 7月 貿易収支	806億\$ ↑
中 7月 CPI 前年比	-0.3% ↓
中 7月 PPI 前年比	-4.4% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

8/10 12:29 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年8月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年8月10日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。